

令和2年度決算に基づく

財務書類

【統一的な基準】

令和4年3月

福岡県築上町

目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 財務書類の分析指標	12
9. 一般会計等財務書類	13
10. 注記 (一般会計等)	16
11. 附属明細書 (一般会計等)	19
12. 全体財務書類	31
13. 注記 (全体)	34
14. 附属明細書 (全体)	37
15. 連結財務書類	38
16. 注記 (連結)	41
17. 附属明細書 (連結)	44
18. 精算表 (連結貸借対照表)	45
19. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
20. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
21. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

3. 作成基準日

令和3年3月31日を基準日として作成しています。但し、令和2年度分の収支で出納閉鎖期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、（別表1）のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
			一般会計等	全体	連結
普通 会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一 般 会 計 等	全 体	連 結
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計				
	霊園事業特別会計				
公営 事業 会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を読替えて作成。			
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セ クター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を読替えて作成。			
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事 務組合 ・ 広域連 合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。 福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。			
	京築広域市町村圏事務組合 （一般会計、広域圏消防特別会計）				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 （一般会計、特別会計）				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
福岡県市町村退職手当組合					
	築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。			

5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税収や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
資産	59,462	72,228	76,751
固定資産	56,733	69,773	71,953
有形固定資産	48,775	62,976	65,702
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	21,627	21,627	21,846
インフラ資産（道路等）	26,735	40,010	42,140
物品	1,075	2,821	3,803
無形固定資産（ソフトウェア等）	25	25	187
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	7,933	6,773	6,064
投資及び出資金	2,535	1,116	24
基金（減債基金、その他基金）	4,530	983	4,983
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	876	4,616	1,073
流動資産	2,729	2,284	4,798
現金預金	916	177	2,791
基金（財政調整基金等）	1,751	1,751	1,809
その他（未収金、短期貸付金等）	65	1,752	196
繰延資産	-	-	-
負債（将来世代の負担）	15,247	26,595	27,965
固定負債	13,569	24,419	25,638
地方債	11,477	15,902	16,382
退職手当引当金	2,081	2,173	2,188
その他	11	6,345	7,069
流動負債	1,679	2,177	2,327
1年内償還予定地方債	1,386	1,629	1,698
賞与等引当金	108	114	131
その他	150	150	151
純資産（過去・現役世代の負担）	44,215	47,386	48,785
負債＋純資産	59,462	72,228	76,751

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 594 億円、全体 722 億円、連結 768 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 152 億円、全体 266 億円、連結 280 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 267 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 400 億円、更に一部事務組合の水道施設などが追加されて連結で 421 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 216 億円、連結で 218 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた有形固定資産の資産全体に占める割合は 81～85%とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 25 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 12 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 12 億円を相殺しているため、全体 11 億円、連結 0.2 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』や『長期延滞債権』が増加しています。

地方債については、一般会計等 114 億円、全体 159 億円、連結 163 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

（1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税金等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

（2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税金や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）

単位：百万円		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	1. 経常費用	12,087	14,722	19,574
	業務費用	6,313	7,305	7,843
	人件費	1,770	1,841	2,147
	物件費等	4,383	5,175	5,362
	その他の業務費用	160	289	333
	移転費用	5,775	7,418	11,731
	補助金等	3,989	5,917	10,226
	社会保障給付	1,494	1,494	1,494
	他会計への繰出金	285	-	-
	その他	7	7	11
2. 経常収益	441	903	1,059	
使用料及び手数料	162	612	623	
その他	279	291	436	
	純経常行政コスト (A=1-2)	11,646	13,820	18,514
	3. 臨時損失	57	58	65
	4. 臨時利益	7	7	7
	純行政コスト (B=A+3-4)	11,697	13,871	18,573
純資産変動計算書	5. 財源	11,834	14,199	19,046
	税収等	6,355	7,211	10,914
	国県等補助金	5,479	6,988	8,133
	本年度差額 (C=5-B)	△137	△328	△474
	6. 資産評価差額	0	-	-
	7. 無償所管換等	0	0	0
	8. その他	-	-	53
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)	△137	△328	△417
	前年度末純資産残高	44,078	47,058	48,368
本年度末純資産残高	44,215	47,386	48,785	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

(1) 行政コスト計算書 (上段)

●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

（2）純資産変動計算書（下段）

●財源

『財源』は税金や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等120億円、全体147億円・連結196億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4億円、全体9億円、連結10億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等117

億円、全体 139 億円・連結 186 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 118 億円、全体 142 億円、連結で 190 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で△1.4 億円、全体で 3.3 億円、連結で 4.2 億円となりました。

7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	680	1,012	1,243
業務支出	10,354	12,548	17,294
業務費用支出	4,579	5,130	5,564
移転費用支出	5,775	7,418	11,730
業務収入	11,091	13,617	18,602
税込等収入	6,339	6,897	10,601
国県等補助金収入	4,318	5,827	6,948
使用料及び手数料収入	154	601	613
その他の収入	280	293	440
臨時支出（災害復旧事業費等）	57	57	65
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△2,421	△2,183	△2,253
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	4,290	4,465	4,547
投資活動収入（資産売却・補助金等）	1,869	2,283	2,294
財務活動収支	1,664	1,291	1,229
財務活動支出（町債償還等）	1,173	1,409	1,477
財務活動収入（町債発行収入等）	2,838	2,701	2,706
本年度資金収支額	△77	121	220
前年度末資金残高	947	2,118	2,534
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8
本年度末資金残高	870	2,239	2,746

前年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度歳計外現金増減額	△10	△10	△10
本年度末歳計外現金残高	46	46	46
本年度末現金預金残高	916	2,284	2,791

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

●財務活動収入

町債の発行等収入。

II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等△0.8億円の赤字、連結1.2億円、全体2.2億円の黒字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等6.8億円、全体10.1億円、連結12.4億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等24億円、全体22億円、連結23億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っていることを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等16億円、全体13億円、連結12億円の黒字です。

財務的収支の黒字は返済より借入の方が多く、財政状態が悪化していることを表します。

一般会計等では、庁舎建設の町債発行額が多くなったことが原因として挙げられます。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

8. 財務書類の分析指標

(1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全であると言えます。

・一般会計等	74.4%
・全 体	64.1%
・連 結	63.6%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	26.4%
・全 体	27.8%
・連 結	27.4%

(3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	58.0%
・全 体	52.3%
・連 結	51.8%

(4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※R3.3.31現在の住民基本台帳人口 17,606人で算出]

・一般会計等	資産：338万円	負債：87万円	純行政コスト：66万円
・全 体	資産：420万円	負債：151万円	純行政コスト：79万円
・連 結	資産：436万円	負債：159万円	純行政コスト：105万円

築上町の財務書類3表(一般会計等)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,733	固定負債	13,569
有形固定資産	48,775 ※	地方債	11,477
事業用資産	21,627 ※	長期未払金	-
土地	5,210	退職手当引当金	2,081
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	31,944	その他	11
建物減価償却累計額	△ 18,317	流動負債	1,679 ※
工作物	2,699	1年内償還予定地方債	1,386
工作物減価償却累計額	△ 975	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	150
その他	-	負債合計	15,247 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	605	固定資産等形成分	58,485
インフラ資産	26,735	余剰分(不足分)	△ 14,270
土地	1,646		
建物	315		
建物減価償却累計額	△ 170		
工作物	60,406		
工作物減価償却累計額	△ 35,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394		
物品	1,075		
物品減価償却累計額	△ 661		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	25		
その他	-		
投資その他の資産	7,933 ※		
投資及び出資金	2,535 ※		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	1,420		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	865		
長期貸付金	11		
基金	4,530		
減債基金	983		
その他	3,547		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	2,729 ※		
現金預金	916		
未収金	64		
短期貸付金	1		
基金	1,751		
財政調整基金	1,751		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	59,462 ※	純資産合計	44,215
		負債及び純資産合計	59,462

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	12,087 ※		
業務費用	6,313		
人件費	1,770 ※		
職員給与費	1,368		
賞与等引当金繰入額	108		
退職手当引当金繰入額	△ 42		
その他	335		
物件費等	4,383 ※		
物件費	2,263		
維持補修費	342		
減価償却費	1,774		
その他	5		
その他の業務費用	160		
支払利息	45		
徴収不能引当金繰入額	3		
その他	112		
移転費用	5,775		
補助金等	3,989		
社会保障給付	1,494		
他会計への繰出金	285		
その他	7		
経常収益	441		
使用料及び手数料	162		
その他	279		
純経常行政コスト	11,646		
臨時損失	57		
災害復旧事業費	57		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7		
資産売却益	5		
その他	2		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト(△)	△ 11,697 ※	-	△ 11,697
財源	11,834	-	11,834
税金等	6,355	-	6,355
国県等補助金	5,479	-	5,479
本年度差額	137	-	137
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,830	△ 1,830
有形固定資産等の増加	-	3,603	△ 3,603
有形固定資産等の減少	-	△ 1,776	1,776
貸付金・基金等の増加	-	705	△ 705
貸付金・基金等の減少	-	△ 702	702
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	137	1,830	△ 1,693
前年度末純資産残高	44,078	56,655	△ 12,577
本年度末純資産残高	44,215	58,485	△ 14,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,354
業務費用支出	4,579
人件費支出	1,812
物件費等支出	2,627
支払利息支出	45
その他の支出	95
移転費用支出	5,775
補助金等支出	3,989
社会保障給付支出	1,494
他会計への繰出支出	285
その他の支出	7
業務収入	11,091
税込等収入	6,339
国県等補助金収入	4,318
使用料及び手数料収入	154
その他の収入	280
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	680
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,290 ※
公共施設等整備費支出	3,603
基金積立金支出	425
投資及び出資金支出	261
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,869
国県等補助金収入	1,161
基金取崩収入	696
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,173
地方債償還支出	1,015
その他の支出	158
財務活動収入	2,838
地方債発行収入	2,688
その他の収入	150
財務活動収支	1,664 ※
本年度資金収支額	△ 77
前年度末資金残高	947
本年度末資金残高	870
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	46
本年度末現金預金残高	916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物（建物付属設備含む） 8年～50年
工作物 7年～75年
物品 3年～17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
特にありません。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 奨学金貸付事業特別会計
 - 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計
 - 霊園事業特別会計

- ② 一般会計等に含まれる会計と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
 連結実質赤字比率 ー
 実質公債費比率 8.5%
 将来負担比率 43.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 728百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	37百万円
----	-------

- ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	5,799百万円
・算入公債費等の額	842百万円
・将来負担額	18,510百万円
・充当可能基金額	4,078百万円
・特定財源見込額	257百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,016百万円

- ⑤自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 319百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

- ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

▲1,786百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額	2,190百万円
一時借入金に係る利子額	502百万円

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
築上町水道事業	364	3,684	2,278	1,305	364	100.00%	1,305	0	336
築上町下水道事業	1,056	11,882	8,874	3,007	186	100.00%	3,007	0	823
しいだカンコー株式会社	9	28	9	19	10	90.00%	17	0	9
東九州コミュニティー放送株式会社	32	39	2	37	37	83.58%	31	0	32
株式会社 ついきプロヴァンス	9	109	34	76	12	75.00%	57	0	9
京葉地区水道企業団	1,048	21,217	9,196	12,021	8,766	12.84%	1,544	0	1,048
合計	2,518	36,959	20,493	16,466	9,374	-	5,961	0	2,257

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	303,497	234,798	68,699	45,865	0.51%	8	-	5	5
豊葉森林組合	0	737	311	427	75	0.52%	3	-	0	0
福岡県信用保証協会	2	1,898,649	1,802,127	96,523	11,053	0.02%	15	-	2	2
福岡県農業信用基金協会	2	156,368	147,687	8,681	4,786	0.03%	3	-	2	2
公社社団法人 福岡県畜産協会	0	475	290	185	185	0.07%	0	-	0	0
公益財団法人 ふくむかひかな海づくり協会	2	455	5	450	450	0.31%	2	-	2	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	250	37	212	66	9.04%	19	-	6	6
地方公共団体金融機構	1	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01%	27	-	1	1
合計	18	27,218,037	26,702,238	515,799	79,082	-	75	-	18	18

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整等積立基金	1,751	-	-	-	1,751	1,751
減債基金	983	-	-	-	983	983
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
ふるさと・水と土保全対策基金	9	-	-	-	9	9
地域振興基金	175	-	-	-	175	175
まちづくり振興基金	1,019	-	-	-	1,019	1,019
学校施設整備基金	2	-	-	-	2	2
旧蔵内邸住宅保存基金	28	-	-	-	28	28
公共施設等整備基金	835	-	-	-	835	835
ふるさと応援基金	190	-	-	-	190	190
防災まちづくり基金	48	-	-	-	48	48
環境施設基金	368	-	-	-	368	368
芸術・文化振興基金	18	-	-	-	18	18
環境美化推進基金	10	-	-	-	10	10
子育てすこやか基金	19	-	-	-	19	19
健康・スポーツ振興基金	16	-	-	-	16	16
バス運行事業調整基金	10	-	-	-	10	10
高齢者等福祉推進基金	10	-	-	-	10	10
子ども医療費助成事業基金	240	-	-	-	240	240
地域歴史文化活用推進基金	20	-	-	-	20	20
有機液肥製造施設基金	80	-	-	-	80	80
学校教育環境整備基金	184	-	-	-	184	184
学校給食運営基金	43	-	-	-	43	43
園遊基金	7	-	-	-	7	7
奨学金基金	65	-	-	-	65	65
合計	6,353	-	-	-	6,353	6,353

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金	1	-	2	-	2
合計	1	-	2	-	3

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	446	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	459	3
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	48	2
町民税(法人)	1	0
固定資産税	82	3
軽自動車税	6	0
保育料(税等)	3	-
その他の未収金		
使用料・手数料	26	-
諸収入	1	-
小計	166	6
合計	625	8

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	9	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	29	1
軽自動車税	0	0
保育料(税等)	0	-
その他の未収金		
使用料・手数料	23	-
諸収入	0	-
小計	61	1
合計	61	1

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定					政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債	うち住民公募債	うち共同発行債	うち住民公募債								
【通常分】														
一般公共事業	49	9				49	-	-	-	-	-	-	-	
公営住宅建設	602	74				602	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	45	15				45	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	142	21				142	-	-	-	-	-	-	-	
一般単独事業	4,587	182				82	4,430	75	0	-	-	-	0	
その他	4,294	514				4,166	-	-	-	-	-	-	-	
【特別分】														
臨時財政対策債	2,520	431				1,459	166	842	53	-	-	-	-	
減税補てん債	23	7				23	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	600	106				285	305	-	-	-	-	-	-	
合計	12,862	1,359				6,863	4,902	917	53	-	-	-	0	

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
12,862	11,879	786	48	70	55	7	18	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
12,862	1,359	1,239	1,237	1,107	1,020	3,498	1,221	985	1,197

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	1	-	-	1	0
徴収不能引当金	9	3	4	0	9
流動資産					
徴収不能引当金	2	0	-	0	2
固定負債					
退職手当引当金	2,123	85	65	62	2,081
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	109	108	109	-	108
合計	2,244	197	177	64	2,200

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	福岡県	56	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担	
	自治公民館整備費補助金	町内自治会	0	自治公民館施設整備に対する補助	
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	0	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成	
	水産振興対策事業補助金	豊築漁業協同組合	0	水産振興対策(施設整備)事業に対する補助	
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	対象者	0	町内農業者への水田農業機械導入に対する補助	
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	町内自治会	0	町内園芸農業者へ先進技術の導入や省力機械等の整備に対する補助	
	防犯灯設置補助金	町内自治会	1	防犯灯設置、更新に対する補助	
	林内作業道開設補助金	豊築森林組合	0	築上町林内作業道開設に対する補助	
	防災業務ネットワーク再整備負担金	福岡県	0	県と県内市町村の防災行政ネットワーク再整備に対する負担金	
	計		57		
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	862	一部事務組合・広域連合に対する築上町の経費負担
		自治会交付金	町内自治会	48	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝賀事業)
		農地集積・集約化対策事業・農機集積協力金	対象者	2	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
		経営所得安定対策事業交付金	築上町水田農業推進協議会	0	築上町水田農業推進協議会運営費に対する交付金
		新規就業・経営継承総合支援事業 青年就業給付金	対象者	11	新規就業者に対する給付金
		多面的機能支払交付金	町内活動組織	47	農業用施設・環境維持活動に対する交付金
		中山間地域等直接支払制度補助金	町内活動組織	20	中山間地における農業用施設の環境維持活動に対する補助
		下水道事業会計(法適)補助金	築上町下水道事業	267	築上町下水道事業に対する補助
		水道事業会計(法適)補助金	築上町水道事業	71	築上町水道事業に対する補助
町社会福祉協議会運営費補助金		築上町社会福祉協議会	52	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助	
消防団員等公務災害等補償共済基金分担金		消防団員等公務災害等補償共済基金	11	消防団員等公務災害等補償共済基金に対する築上町の経費分担	
母子家庭等対策総合支援事業費補助金		対象事業者(保育園)	11	家庭支援推進保育事業に対する補助	
町商工会補助金		築上町商工会	9	築上町商工会運営費に対する補助	
町観光協会補助金		築上町観光協会	14	築上町観光協会運営費に対する補助	
商品券プレミアム販売事業助成金		築上町商工会	19	商品券プレミアム販売事業に対する助成	
町シルバー人材センター補助金		築上町シルバー人材センター	12	築上町シルバー人材センター運営費及び買い物支援事業に対する補助	
新型コロナウイルス感染症拡大防止休業協力店舗支給金			52		
計			1,508		
合計			1,565		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	1,576		
		地方交付税	3,883		
		地方譲与税	132		
		利子割交付金	1		
		配当割交付金	6		
		株式等譲渡所得割交付金	8		
		地方消費税交付金	378		
		ゴルフ場利用税交付金	11		
		自動車取得税交付金	16		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	192		
		地方特例交付金	16		
		交通安全対策特別交付金	4		
		分担金・負担金	53		
		その他	78		
		小計	6,353		
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	1,122		
		都道府県等支出金	40		
		計	1,161		
		国庫支出金	3,458		
		都道府県等支出金	859		
		計	4,317		
		小計	5,478		
		合計	11,831		
		単純合計	税金等	-	-
				小計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	-
				計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	1
計	1				
小計	1				
合計	1				
税金等	6,353				
国県等補助金	5,479				
税金等	-				
国県等補助金	-				
税金等	6,353				
国県等補助金	5,479				
相殺消去	-				
合計	-				
相殺消去	税金等	6,353	6,353		
		国県等補助金	5,479	5,479	
		合計	11,832	11,832	

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	11,697	4,166	258	5,790	1,483
有形固定資産等の増加	3,603	985	2,337	281	-
貸付金・基金等の増加	705	329	93	284	-
その他	-	-	-	-	-
合計	16,005	5,479	2,688	6,355	1,483

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	947
合計	947

附属明細書(一般会計等)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,347	7,029	4,458	40,918	19,292	613	21,626
土地	5,200	12	1	5,211			5,211
立木竹	459			459			459
建物	28,844	3,147	47	31,944	18,317	569	13,627
工作物	1,972	987	261	2,698	975	44	1,723
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,872	2,883	4,149	606			606
インフラ資産	62,072	1,282	594	62,760	36,026	1,043	26,734
土地	1,575	72	2	1,645			1,645
建物	308	7		315	170	8	145
工作物	59,753	674	21	60,406	35,856	1,035	24,550
その他							
建設仮勘定	436	529	571	394			394
物品	1,050	26		1,076	661	101	415
合計	101,469	8,337	5,052	104,754	55,979	1,757	48,775

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,924	5,999	1,835	3,494	634	3,174	2,007	21,626
土地	1,358	1,986	402	139	448	26	850	5,211
立木竹					58		402	459
建物	1,715	3,625	1,361	3,030	126	3,039	684	13,627
工作物	851	317	72	325	2	109	38	1,723
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		71					33	606
インフラ資産	18,745	4			7,714	123		26,734
土地	1,365				276	3		1,645
建物	138							145
工作物	16,914	4			7,369	120		24,550
その他								
建設仮勘定	328				69			394
物品	3	80	10	193	5	65	56	415
合計	22,672	6,083	1,845	3,687	8,353	3,362	2,063	48,775

築上町の財務書類3表(全体)

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,773 ※	固定負債	24,419 ※
有形固定資産	62,976	地方債等	15,902
事業用資産	21,627 ※	長期未払金	-
土地	5,210	退職手当引当金	2,173
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	31,944	その他	6,345
建物減価償却累計額	△ 18,317	流動負債	2,177 ※
工作物	2,699	1年内償還予定地方債等	1,629
工作物減価償却累計額	△ 975	未払金	249
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	150
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,595 ※
建設仮勘定	605	【純資産の部】	
インフラ資産	40,010 ※	固定資産等形成分	71,524
土地	1,935	余剰分(不足分)	△ 24,138
建物	820		-
建物減価償却累計額	△ 265		
工作物	75,778		
工作物減価償却累計額	△ 38,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	401		
物品	2,821		
物品減価償却累計額	△ 1,482		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	25		
その他	-		
投資その他の資産	6,773 ※		
投資及び出資金	1,116		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	-		
投資損失引当金	1,057		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	4,605		
基金	983 ※		
減債基金	3,621		
その他	-		
その他	△ 16		
徴収不能引当金	4,209		
流動資産	2,284 ※		
現金預金	177		
未収金	1		
短期貸付金	1,751		
基金	1,751 ※		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	3		
その他	△ 8		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	73,981		
資産合計	72,228 ※	純資産合計	47,386
		負債及び純資産合計	72,228 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,722 ※		
業務費用	7,305		
人件費	1,841		
職員給与費	1,426		
賞与等引当金繰入額	115		
退職手当引当金繰入額	△ 47		
その他	347		
物件費等	5,175		
物件費	2,543		
維持補修費	401		
減価償却費	2,226		
その他	5		
その他の業務費用	289		
支払利息	123		
徴収不能引当金繰入額	6		
その他	160		
移転費用	7,418		
補助金等	5,917		
社会保障給付	1,494		
他会計への繰出金	-		
その他	7		
経常収益	903		
使用料及び手数料	612		
その他	291		
純経常行政コスト	13,820 ※		
臨時損失	58 ※		
災害復旧事業費	57		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	7		
資産売却益	5		
その他	2		
純行政コスト(△)	△ 13,871		
財源	14,199		14,199
税金等	7,211		7,211
国県等補助金	6,988		6,988
本年度差額	328		328
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,557	△ 1,557 ※
有形固定資産等の増加	-	4,038	△ 4,038
有形固定資産等の減少	-	△ 2,228	2,228
貸付金・基金等の増加	-	449	△ 710
貸付金・基金等の減少	-	△ 702	962
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	328	1,557	△ 1,229
前年度末純資産残高	47,058	69,967	△ 22,909
本年度末純資産残高	47,386	71,524	△ 24,138

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,548
業務費用支出	5,130
人件費支出	1,888
物件費等支出	2,973
支払利息支出	123
その他の支出	146
移転費用支出	7,418
補助金等支出	5,917
社会保障給付支出	1,494
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	13,617 ※
税込等収入	6,897
国県等補助金収入	5,827
使用料及び手数料収入	601
その他の収入	293
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,465
公共施設等整備費支出	4,038
基金積立金支出	425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	2,283 ※
国県等補助金収入	1,331
基金取崩収入	696
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	8
その他の収入	242
投資活動収支	△ 2,183 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,409
地方債償還支出	1,251
その他の支出	158
財務活動収入	2,701 ※
地方債発行収入	2,811
その他の収入	△ 111
財務活動収支	1,291 ※
本年度資金収支額	121 ※
前年度末資金残高	2,118
本年度末資金残高	2,239
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	46
本年度末現金預金残高	2,284 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。
- (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 奨学金貸付事業特別会計
- 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計
- 霊園事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業
- 下水道事業

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 728百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 37百万円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

319百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

▲1,294百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,692百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書(全体)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細(単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,347	7,029	4,458	40,918	19,292	613	21,626
土地	5,200	12	1	5,211			5,211
立木竹	459			459			459
建物	28,844	3,147	47	31,944	18,317	569	13,627
工作物	1,972	987	261	2,698	975	44	1,723
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,872	2,883	4,149	606			606
インフラ資産	77,810	1,718	594	78,934	38,923	1,043	40,011
土地	1,864	73	2	1,935			1,935
建物	813	7		820	265	8	555
工作物	74,690	1,109	21	75,778	38,658	1,035	37,120
その他							
建設仮勘定	443	529	571	401			401
物品	2,795	26		2,821	1,482	101	1,339
合計	118,952	8,773	5,052	122,673	59,697	1,757	62,976

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,924	5,999	1,835	3,494	634	3,174	2,566	21,626
土地	1,358	1,986	402	139	448	26	852	5,211
立木竹					58		401	459
建物	1,715	3,625	1,361	3,030	126	3,039	731	13,627
工作物	851	317	72	325	2	109	47	1,723
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		71					535	606
インフラ資産	18,895	4		13,275	7,714	123		40,011
土地	1,367			289	276	3		1,935
建物	145			410				555
工作物	17,058	4		12,569	7,369	120		37,120
その他								
建設仮勘定	325							401
物品	5	80	10	1,118	5	65	56	1,339
合計	22,824	6,083	1,845	17,887	8,353	3,362	2,622	62,976

築上町の財務書類3表(連結)

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,953	固定負債	25,638 ※
有形固定資産	65,702	地方債等	16,382
事業用資産	21,846 ※	長期未払金	-
土地	5,241	退職手当引当金	2,188
立木竹	459	損失補償等引当金	1
建物	32,335	その他	7,068
建物減価償却累計額	△ 18,524	流動負債	2,327 ※
工作物	2,715	1年内償還予定地方債等	1,698
工作物減価償却累計額	△ 986	未払金	304
船舶	-	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131
航空機	-	預り金	37
航空機減価償却累計額	-	その他	151
その他	0	負債合計	27,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	605	固定資産等形成分	73,763
インフラ資産	42,140	余剰分(不足分)	△ 25,005
土地	2,391	他団体出資等分	28
建物	882		
建物減価償却累計額	△ 292		
工作物	77,876		
工作物減価償却累計額	△ 39,146		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	428		
物品	3,803		
物品減価償却累計額	△ 2,087		
無形固定資産	187 ※		
ソフトウェア	37		
その他	151		
投資その他の資産	6,064 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	-		
出資金	24		
その他	-		
長期延滞債権	1,062		
長期貸付金	11		
基金	4,983		
減債基金	983		
その他	4,000		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,798 ※		
現金預金	2,791		
未収金	195		
短期貸付金	1		
基金	1,809		
財政調整基金	1,809		
減債基金	0		
棚卸資産	5		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	76,751	純資産合計	48,785 ※
		負債及び純資産合計	76,751 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
経常費用	19,574			
業務費用	7,843 ※			
人件費	2,147 ※			
職員給与費	1,689			
賞与等引当金繰入額	132			
退職手当引当金繰入額	△ 47			
その他	372			
物件費等	5,362			
物件費	2,515			
維持補修費	408			
減価償却費	2,339			
その他	100			
その他の業務費用	333 ※			
支払利息	131			
徴収不能引当金繰入額	5			
その他	198			
移転費用	11,731			
補助金等	10,226			
社会保障給付	1,494			
他会計への繰出金	-			
その他	11			
経常収益	1,059			
使用料及び手数料	623			
その他	436			
純経常行政コスト	18,514 ※			
臨時損失	65 ※			
災害復旧事業費	57			
資産除売却損	1			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	8			
臨時利益	7			
資産売却益	5			
その他	2			
純行政コスト(△)	△ 18,573 ※			
財源	19,046 ※			
税収等	10,914			
国県等補助金	8,133			
本年度差額	474 ※			
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,525	△ 1,525	-
有形固定資産等の増加	-	4,082	△ 4,082	-
有形固定資産等の減少	-	△ 2,341	2,341	-
貸付金・基金等の増加	-	497	△ 758	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 713	974	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 110	-103	△ 6	-
その他	53	53	0	-
本年度純資産変動額	417	1,475	△ 1,058 ※	-
前年度末純資産残高	48,368	72,288	△ 23,947	28
本年度末純資産残高	48,785	73,763	△ 25,005	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,294
業務費用支出	5,564
人件費支出	2,193
物件費等支出	3,050
支払利息支出	131
その他の支出	190
移転費用支出	11,730
補助金等支出	10,225
社会保障給付支出	1,494
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11
業務収入	18,602
税込等収入	10,601
国県等補助金収入	6,948
使用料及び手数料収入	613
その他の収入	440
臨時支出	65
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	8
臨時収入	0
業務活動収支	1,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,547
公共施設等整備費支出	4,072
基金積立金支出	473
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	2,294
国県等補助金収入	1,331
基金取崩収入	708
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	8
その他の収入	242
投資活動収支	△ 2,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,477
地方債等償還支出	1,319
その他の支出	158
財務活動収入	2,706
地方債等発行収入	2,814
その他の収入	△ 108
財務活動収支	1,229
本年度資金収支額	220 ※
前年度末資金残高	2,534
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末資金残高	2,746
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	46
本年度末現金預金残高	2,791 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業、つきプロヴァンス、京築地区水道企業団）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

【築上町】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結

東九州コミュニティー放送株式会社 : 全部連結

株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)

京築広域市町村圏事務組合 一般会計 : 比例連結 (11.34%)

広域圏消防特別会計 : 比例連結 (22.15%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.52%)

特別会計 : 比例連結 (0.47%)

福岡県自治振興組合 : 比例連結 (0.98%)

福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (3.00%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.09%)

福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.23%)

【連結に向けて検討中の団体】団体にて作成年度より連結を予定しています。

築上郡自治会館等資産管理組合 : 令和2年度決算分、未作成のため、連結対象外としました。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

- ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③表示金額単位・・・百万円単位
※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 (単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,785	7,035	4,462	41,358	19,510	613	21,848
土地	5,233	12	1	5,244			5,244
立木竹	459			459			459
建物	29,231	3,153	49	32,335	18,524	569	13,811
工作物	1,990	987	263	2,714	986	44	1,728
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,872	2,883	4,149	606			606
インフラ資産	80,429	1,743	594	81,578	39,438	1,043	42,140
土地	2,320	73	2	2,391			2,391
建物	875	7		882	292	8	590
工作物	76,786	1,111	21	77,876	39,146	1,035	38,730
その他	1			1			1
建設仮勘定	447	552	571	428			428
物品	3,769	42	8	3,803	2,087	101	1,716
合計	122,983	8,820	5,064	126,739	61,035	1,757	65,704

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,924	5,999	1,835	3,494	634	3,325	2,637	21,848
土地	1,358	1,986	402	139	448	49	862	5,244
立木竹					58		401	459
建物	1,715	3,625	1,361	3,030	126	3,166	788	13,811
工作物	851	317	72	325	2	110	51	1,728
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		71					535	606
インフラ資産	18,894	4		15,405	7,714	123		42,140
土地	1,367			745	276	3		2,391
建物	145			445				590
工作物	17,057	4		14,180	7,369	120		38,730
その他				1				1
建設仮勘定	325			34	69			428
物品	3	80	11	1,452	5	92	73	1,716
合計	22,821	6,083	1,846	20,351	8,353	3,540	2,710	65,704

(単位:百万円)

運賃賃借料照会内訳表

Table with columns: 科目 (Subject), 一般集計 (General Accounting), 特別集計 (Special Accounting), 小計 (Subtotal), 福岡県選保除広域運賃 (Fukuoka Prefecture Selected Insurance Excluded Wide Area Freight), 福岡県自治体間組合 (Fukuoka Prefecture Inter-Municipal Association), 福岡県介護保険除広域運賃 (Fukuoka Prefecture Nursing Insurance Excluded Wide Area Freight), 福岡県市町村消防防固 (Fukuoka Prefecture City/Town/Village Fire/Disaster Prevention), 福岡県自治体間管理組合 (Fukuoka Prefecture Inter-Municipal Management Association), 福岡県自治体間管理組合 (Fukuoka Prefecture Inter-Municipal Management Association), 福岡県自治体間管理組合 (Fukuoka Prefecture Inter-Municipal Management Association), 相殺消去 (Offsetting Elimination), 繰越修正等 (Carry-over Corrections, etc.), 総計 (総額合算) (Total (Total Consolidation)), 統計 (Statistics).

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(注2)単位換算の差額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示しています。
(注3)統計金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値として表示しています。

連結行政コスト計算書内訳書

(単位：百万円)

科目	一般会計					一般会計等財務書類					全体的財務書類				
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計		貸付金貸付事業特別会計		権田賦前周辺活性化促進事業特別会計		公園事業特別会計		総計(単純合算)		相対消去		総計	
			貸付金貸付事業特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	権田賦前周辺活性化促進事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計
経費控除行政コスト	11,647	0	0	0	0	0	0	0	0	11,647	-	-	11,646	-	11,646
雑費	12,095	0	0	0	0	0	0	0	0	12,095	-	-	12,092	-	12,092
人件費	1,776	0	0	0	0	0	0	0	0	1,776	-	-	1,770	-	1,770
職員給与費	1,368	0	0	0	0	0	0	0	0	1,368	-	-	1,368	-	1,368
賞与等引当金繰入額	108	0	0	0	0	0	0	0	0	108	-	-	108	-	108
退職手当引当金繰入額	△ 42	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 42	-	-	△ 42	-	△ 42
その他	335	0	0	0	0	0	0	0	0	335	-	-	335	-	335
物件費等	4,332	0	0	0	0	0	0	0	0	4,332	-	-	4,333	-	4,333
物什費	2,262	0	0	0	0	0	0	0	0	2,262	-	-	2,263	-	2,263
雑費	342	0	0	0	0	0	0	0	0	342	-	-	342	-	342
減価償却費	1,775	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775	-	-	1,774	-	1,774
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-	-	5	-	5
その他の業務費用	160	0	0	0	0	0	0	0	0	160	-	-	160	-	160
支払利息	45	0	0	0	0	0	0	0	0	45	-	-	45	-	45
徴収不能引当金繰入額	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-	-	3	-	3
その他	112	0	0	0	0	0	0	0	0	112	-	-	112	-	112
繰戻費用	5,774	0	0	0	0	0	0	0	0	5,774	-	-	5,775	-	5,775
補助金等	3,989	0	0	0	0	0	0	0	0	3,989	-	-	3,989	-	3,989
委託費	1,954	0	0	0	0	0	0	0	0	1,954	-	-	1,954	-	1,954
委託費以外の繰入金	288	0	0	0	0	0	0	0	0	288	-	-	288	-	288
その他	439	0	0	0	0	0	0	0	0	439	-	-	441	-	441
経常収益	160	0	0	0	0	0	0	0	0	160	-	-	162	-	162
使用料及び手数料	278	0	0	0	0	0	0	0	0	278	-	-	279	-	279
その他	11,699	0	0	0	0	0	0	0	0	11,699	-	-	11,697	-	11,697
旅行費	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57	-	-	57	-	57
臨時雇	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57	-	-	57	-	57
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	0
投資債の償還引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	0
損失繰越引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	0
その他	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	-	-	7	-	7
臨時利益	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-	-	5	-	5
資産売却益	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-	-	2	-	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	0

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各科目金額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の金額がある場合は0.1を単位として表示しています。
 (注3)総計欄金額は、百万円未満を四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

連結行政コスト計算書内訳

(単位:百万円)

科目	全経路経費(百万円)										
	地方公営事業委託(つぎ)					総計(単体合計)					
	公営企業委託(法適用)		下営事業			連結修正等		相殺消去			純計
経路行政コスト	61	388	14,445	-	△ 625	△ 11	△ 2	6	△ 1	263	285
事務費	376	5,374	19,341	-	△ 642	48	21	176	109	268	270
人件費	32	598	1,841	-	△ 12	17	9	59	193	193	195
賃借料	25	8	1,426	-	-	14	5	49	5	178	180
賃借料引当金繰入額	2	3	115	-	-	-	-	-	0	15	15
運搬手当引当金繰入額	-	-	△ 47	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	3	347	-	-	3	4	10	-	0	0
物件費等	322	452	5,187	-	△ 12	25	10	117	96	57	57
物件費	154	198	2,595	-	△ 12	18	9	24	19	23	23
雑費	130	125	2,426	-	-	2	1	5	66	2	2
雑費引当金繰入額	137	37	2,426	-	-	5	-	86	9	31	31
その他	21	71	289	-	-	1	1	1	3	-	-
その他の業務費用	16	62	123	-	-	-	-	-	3	1	1
支払利息	0	0	0	-	-	6	-	-	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	9	160	-	-	1	1	-	0	0	0
移転費用	0	9	8,048	-	-	2	1	0	0	0	0
補助金等	0	9	6,282	-	-	1	-	0	-	18	18
委託費	0	9	1,285	-	-	1	-	-	-	18	18
委託費引当金繰入額	-	-	285	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	314	160	919	-	△ 17	7	23	170	110	6	6
使用料及び手数料	310	151	624	-	△ 12	624	110	-	110	0	0
その他	4	9	295	-	△ 5	0	23	170	0	0	0
純利益コスト	61	387	14,496	-	△ 625	△ 1	△ 2	6	△ 1	270	272
臨時損失	0	0	58	-	-	0	0	0	0	7	7
災害復旧事業費	-	-	57	-	-	0	0	0	0	-	-
災害復旧事業費引当金繰入額	-	-	0	-	-	0	0	0	0	-	-
損失引当金繰入額	-	-	0	-	-	0	0	0	0	-	-
損失引当金繰入額	-	-	0	-	-	0	0	0	0	-	-
臨時利益	0	0	0	-	-	7	0	0	0	0	0
買戻差益	-	-	2	-	-	5	0	0	0	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各計金額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の差額がある場合は0.1を四捨五入して表示しています。
 (注3)純計欄金額は、百万円未満を四捨五入の形質による差額調整後の数値としています。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会社財務書類					全株財務書類				
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	豊園事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定健康保険公共下水道産業廃棄物排水事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	全株財務書類
前年度末純資産残高	43,645	295	81	0	44,078	44,078	4	△19	△25	
追加コスト(△)	△11,824	0	0	0	△11,824	△11,824	334	△1	△4	
戻付	6,355	-	-	-	6,355	6,355	334	-	-	
払取	5,478	-	-	-	5,479	5,479	0	-	-	
本年度差額	136	1	0	0	137	137	△1	7	△4	
固定資産の増減(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・貸付金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・貸付金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上返済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
繰上返済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比類連結合算に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	136	1	0	0	137	137	△1	7	△4	
本年度末純資産残高	43,781	296	81	0	44,215	44,215	3	△13	△29	
計	43,781	296	81	0	44,215	44,215	3	△13	△29	

(注1) 百万円未満の端数については、合計金額の一桁を四捨五入して表示しております。
 (注2) 単位未満の金額がある場合は、0.1を繰り上げ表示しております。
 (注3) 純計欄金額は、百万円未満の端数を四捨五入の影による差額調整後の数値としております。

連結資産変動計算書内

(単位:百万円)

科目	全株財務書類(つぎ)				連結財務書類				京葉広域市町村圏事務組合					
	地方公営事業会社(つぎ)		総計 (繰越合算)		京葉地区水道企業団 合計		京葉地区水道企業団 合計		一般会計		広域圏消防特別会計		小計	
	水運事業	下水運事業			東九州コミュニティ放送 送 合計	ついきプログラムズ 計	京葉地区水道企業団 合計	京葉地区水道企業団 合計	一般会計	広域圏消防特別会計	小計	小計		
前年度連結資産残高	1,207	2,739	48,296	47,096	19	83	1,563	1,563	240	240	241	241		
追加投資(△)	△11	△17	△14,745	△14,769	1	△6	24	24	△2	△2	△2	△2		
売却	131	422	7,758	7,211	-	-	-	-	2	2	2	2		
配当	-	-	6,938	6,938	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫等補助金	-	-	249	328	1	△6	23	23	-	-	4	4		
本年度差額	70	35	249	328	1	△6	23	23	-	-	△5	△5		
前年度資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・事業等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・事業等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金・預金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金・預金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有価証券の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有価証券の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
借入金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
借入金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比較連結調整に伴う差額	28	233	261	261	-	-	-	-	0	0	△85	△85		
その他	98	269	510	528	1	△1	-	-	-	-	53	53		
本年度連結資産残高	1,308	3,308	48,810	47,830	19	76	1,586	1,586	240	242	242	242		

(注)1) 西暦2019年1月1日をもって事業としており、全株金額が、連結財務書類と異なる場合があります。
 (注)2) 前年度末の金額は、百万円未満四捨五入の影による差額調整後の数値としております。
 (注)3) 繰越金額は、百万円未満四捨五入の影による差額調整後の数値としております。

連結純資産変動計算書内

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県介護保険広域連合		福岡県自治会館等資産		連結修正等	相殺消去	総計 (単体合算)	総計
	一般会計	特別会計			福岡県自治振興組合 合計	福岡県自治会館等資産 合計	福岡県介護保険広域連合 合計	福岡県介護保険広域連合 合計	福岡県自治会館等資産 合計	福岡県自治会館等資産 管理組合 合計	福岡県自治会館等資産 管理組合 合計					
前年度末純資産残高	0	189	189	0	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	48,858
増減	△ 2	△ 3,493	△ 3,495	△ 3,495	0	0	△ 1	△ 2	△ 4	△ 4	△ 1,093	△ 1,093	-	-	△ 1,093	△ 1,093
税金等	2	3,087	3,089	3,089	-	-	-	2	2	2	1,844	1,844	-	-	△ 831	△ 831
国庫等補助金	0	316	316	316	-	-	-	801	801	801	8,133	8,133	-	-	△ 831	10,814
本邦国庫の増減(内部変動)	0	75	75	75	0	0	0	58	58	△ 2	475	475	-	-	△ 1	474
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結開始変更に伴う差額	-	△ 17	△ 17	△ 17	△ 6	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 110	△ 110	-	-	△ 110	△ 110
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末純資産変動額	0	58	58	58	△ 7	△ 7	0	57	57	△ 2	477	477	-	-	52	52
本年度末純資産残高	0	247	247	247	16	16	0	243	243	△ 1	78	78	-	-	43,879	41,789

(注1) 前年度末純資産を四捨五入して表示しているため、合計金額が一部1円未満の場合があります。
(注2) 単位未満の金額が各名簿には0円、金額がない場合は1として表示しています。
(注3) 繰上償還金は、百万円未満四捨五入の形による差額調整後の数値として表示しています。

連結資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計				一般会計事務書類				全体的事務書類			
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	環園事業特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	全体的事務書類
業務活動収支	678	2	0	1,680	1,680	-	680	0	0	△1	-	-
業務活動収入	10,572	0	0	1,678	12,250	-	10,572	2,033	0	333	-	-
業務費用支出	1,812	0	0	4,570	6,382	-	4,570	21	0	13	-	-
人件費等支出	2,626	0	0	2,627	2,627	-	2,627	26	4	9	-	-
物件費等支出	45	0	0	45	45	-	45	34	0	0	-	-
支払利息支出	95	0	0	95	95	-	95	0	0	0	-	-
その他の支出	5,774	1	0	5,775	5,775	-	5,775	1,942	322	322	-	-
補助金等支出	3,989	0	0	3,989	3,989	-	3,989	1,942	0	0	-	-
雑収入	1,494	0	0	1,494	1,494	-	1,494	-	-	-	-	-
雑収入	282	1	0	283	283	-	283	-	-	-	-	-
雑収入	11,082	2	0	11,081	11,081	-	11,081	2,024	333	333	-	-
雑収入	6,339	0	0	6,339	6,339	-	6,339	512	333	0	-	-
国庫等補助金収入	4,317	1	0	4,318	4,318	-	4,318	1,509	0	0	-	-
使用料収入	153	0	0	154	154	-	154	0	0	0	-	-
その他の収入	278	2	0	280	280	-	280	3	0	0	-	-
臨時支出	57	0	0	57	57	-	57	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	57	0	0	57	57	-	57	-	-	-	-	-
臨時収入	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,424	4	0	△2,421	△2,421	-	△2,421	0	0	0	-	-
投資活動収入	4,286	0	0	4,290	4,290	-	4,290	0	0	0	-	-
公共施設等整備費支出	3,603	0	0	3,603	3,603	-	3,603	0	0	0	-	-
基金積立金支出	422	1	0	425	425	-	425	0	0	0	-	-
投資及び貸付金支出	261	0	0	261	261	-	261	0	0	0	-	-
貸付金支出	-	2	0	2	2	-	2	0	0	0	-	-
その他の支出	1,862	4	0	1,866	1,866	-	1,866	0	0	0	-	-
国庫等補助金収入	1,181	4	0	1,181	1,181	-	1,181	0	0	0	-	-
基金取崩し収入	693	0	0	696	696	-	696	0	0	0	-	-
貸付金等回収収入	0	4	0	5	5	-	5	0	0	0	-	-
その他の収入	7	0	0	7	7	-	7	0	0	0	-	-
財務活動収支	1,669	△5	0	1,664	1,664	-	1,664	0	0	0	-	-
財務活動収入	1,019	155	0	1,173	1,173	-	1,173	0	0	0	-	-
地方債等借入金	1,015	0	0	1,015	1,015	-	1,015	0	0	0	-	-
地方債等借入金	165	0	0	165	165	-	165	0	0	0	-	-
財務活動収入	2,688	150	0	2,838	2,838	-	2,838	0	0	0	-	-
地方債等発行収入	2,688	0	0	2,688	2,688	-	2,688	0	0	0	-	-
その他の収入	150	150	0	150	150	-	150	0	0	0	-	-
未収債権回収収入	△78	0	0	△77	△77	-	△77	0	0	0	-	-
前年度繰上資金繰戻	944	1	0	947	947	-	947	72	13	13	-	-
比附運転経費	866	1	0	870	870	-	870	72	11	11	-	-
未収債権回収収入	96	0	0	96	96	-	96	0	0	0	-	-
現在債権回収収入	△43	0	0	△43	△43	-	△43	0	0	0	-	-
未収債権回収収入	912	1	0	916	916	-	916	72	11	11	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。
 (注3)純計欄金額は、百万円未満を四捨五入の形による差額調整後の数値としています。

連結資金収支計算書内容

(単位:百万円)

科目	全経路事業額(つぎ)				合計	経路別事業額				小計
	地方公営事業会社(つぎ)		総計(単体合計)			京葉地区水道企業団		京葉広域市町村圏事務組合		
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業		京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	一般会計	広域消防特別会計	
業務活動収支	89	233	1,011	1,012	3	4	63	26	26	
業務活動収入	238	1,011	1,510	1,510	19	167	47	213	270	
業務費用支出	231	1,011	514	514	16	167	47	213	270	
人件費支出	31	15	1,888	1,888	19	57	5	192	194	
物件費等支出	233	95	2,985	2,973	9	109	32	26	26	
支払利息支出	16	62	123	123	1	6	3	0	0	
その他の支出	8	9	146	146	1	1	2	0	0	
移転費用支出	0	9	8,048	7,418	1	0	0	18	18	
補助金等支出	0	9	6,282	5,917	2	0	0	18	18	
雑収入	0	0	1,494	1,494	0	0	0	18	18	
雑収入	0	0	285	285	0	0	0	0	0	
業務収入	388	423	14,258	13,617	2	48	110	270	272	
租税等収入	71	268	7,522	6,997	0	0	0	260	262	
国庫等補助金収入	0	0	5,827	5,827	0	0	0	4	4	
使用料及び手数料収入	313	146	613	601	0	110	110	1	1	
その他の収入	4	9	295	293	2	170	0	5	5	
臨時支出	0	0	57	57	0	0	0	7	7	
災害復旧事業費支出	0	0	57	57	0	0	0	7	7	
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支	△2	△20	△2,443	△2,183	△7	△7	△14	△14	△14	
投資活動支出	31	405	4,726	4,465	3	3	14	17	17	
公共施設等整備費支出	31	405	4,038	4,038	3	3	14	8	8	
基金積立金支出	0	0	425	425	0	0	0	9	9	
投資及び貸付金支出	0	0	261	261	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	2	2	0	0	0	0	0	
その他の支出	20	384	2,933	2,933	0	0	0	3	3	
現金等預り金収入	28	142	1,531	1,531	0	0	0	3	3	
現金等預り金収入	0	0	696	696	0	0	0	0	0	
買入金元金回収収入	2	2	6	6	0	0	0	0	0	
その他の収入	△34	△79	1,552	1,291	0	0	0	0	0	
財務活動収支	64	171	1,409	1,409	0	0	0	0	0	
財務活動支出	64	171	1,291	1,291	0	0	0	0	0	
地方債等償還支出	31	93	2,061	2,201	0	0	0	0	0	
財政活動収入	31	93	2,811	2,811	0	0	0	0	0	
その他の収入	64	134	121	121	0	0	0	0	0	
本年歳入金収支	419	668	2,116	2,118	11	72	170	12	△6	
前年度未済金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年取崩金残高	482	799	2,285	2,239	7	76	175	6	6	
取崩金残高	0	0	△46	△46	0	0	0	0	0	
本年取崩金残高	0	0	2,281	2,284	0	0	0	0	0	
本年取崩金残高	482	799	2,281	2,284	0	0	0	0	0	

(注1)百万円未満四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。
 (注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

